日光市循環型社会形成推進地域計画

（第２次計画）

平成２５年１０月変更

平成２５年１月変更

平成２３年１２月

日　光　市

目　次

１．地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項　1

２．循環型社会形成推進のための現状と目標　2

３．施策の内容　5

４．計画のフォローアップと事後評価　11

１．地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

（１）対象地域

構成市町村名　日光市

面　　積　1,449.87 ㎢

人　　口　91,113 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（２）計画期間

本計画は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

（３）基本的な方向

日光市は栃木県の面積の約 22%を占める広大な面積を有しており、日光東照宮、中禅寺湖及び華厳の滝、鬼怒川温泉その他の有力観光地を擁する国際観光都市として年間 1,100 万人の観光客が訪れることから、定住人口数に比べて事業系ごみの比率が高い傾向にある。

近年、事業系ごみ、家庭系ごみ共に排出量が横ばい傾向であることから、その排出抑制に努め、更なる減量化に努めることとする。

また、既存ごみ処理関連施設（熱回収施設・リサイクルセンター・最終処分場）の適正な維持管理に努め、適正処理の継続に努めることとする。熱回収施設（溶融施設）は平成 22 年に整備されたところであるが、リサイクルセンターについては、平成 8 年に整備された施設であり、市町村合併に伴う施設の統合による処理量の増大と処理対象物の組成の変化に対応しきれていないことから、資源物処理ラインの増強を図ることとする。

さらには、熱回収施設の整備に伴い休廃止となった藤原クリーンセンター、日光クリーンセンター、足尾クリーンセンター、栗山クリーンセンター、清滝ごみ処理場、中宮祠ごみ処理場を解体していくことが急務となっている。

生活排水の処理については、環境に配慮した生活排水処理の推進を行うこととし、生活環境の改善と美しい河川の保全に努めることとする。

生活排水の処理の推進については、公共下水道の整備と合併浄化槽の設置推進によることとする。

そのために各処理施設について長寿命化・延命化を図ることとし、特に老朽化が懸念されるし尿処理施設については基幹的施設整備事業を実施し、対策を施すこととする。

2．循環型社会形成推進のための現状と目標

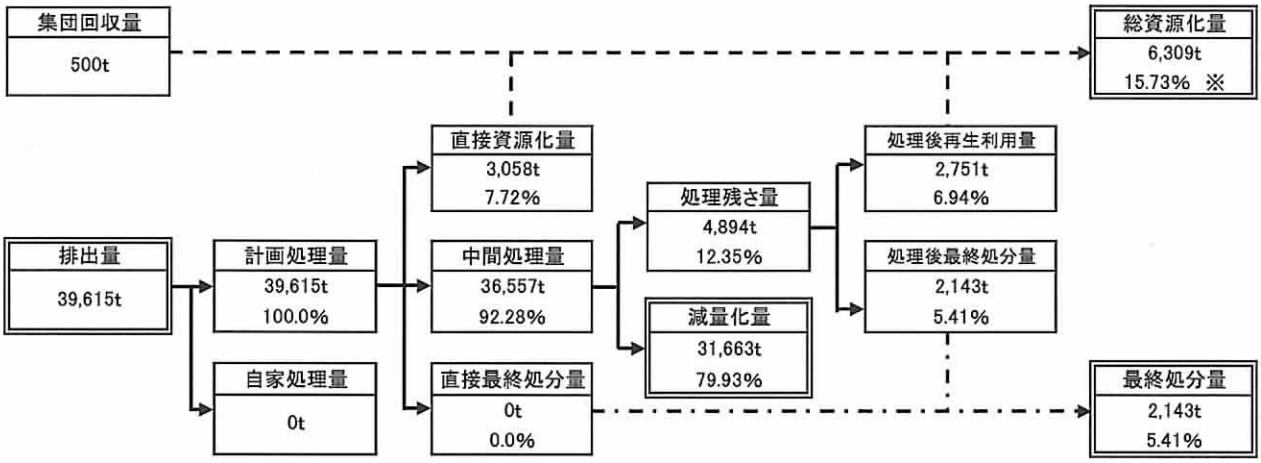
（1）ごみ処理の現状

平成22年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図－1のとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め、40,115トンであり、再生利用される「総資源化量」は6,309トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量）は15.73%である。

中間処理による減量化量は31,663トンであり、集団回収量を除いた排出量のおおむね80%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約5%に当たる2,143トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、溶融及び焼却量は33,679トンである。溶融施設では廃熱ボイラによる発電を行っている。



図－1　ごみの処理状況フロー

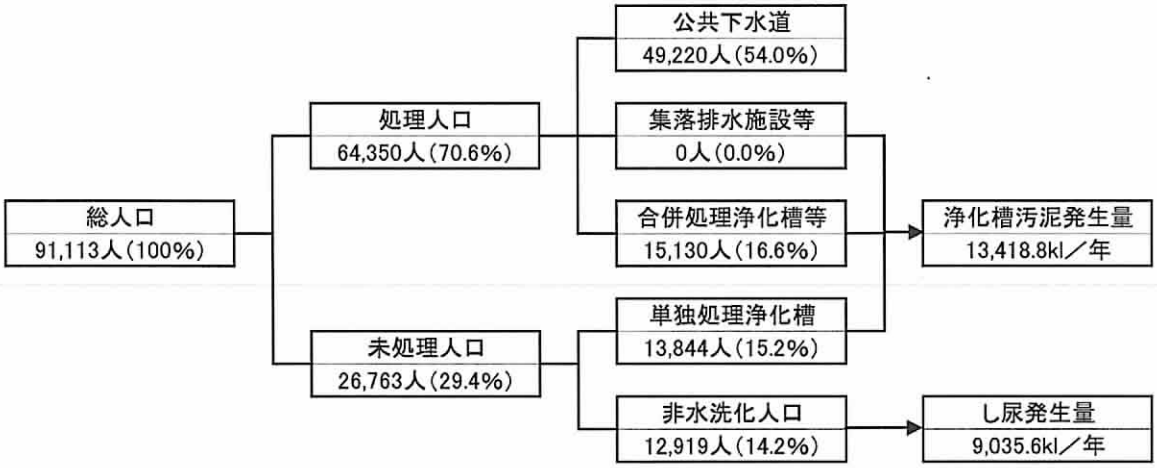
※総資源化量は排出量と集団回収量の合算値に対する構成比、ほかは排出量に対する構成比）

（2）生活排水処理の現状

平成22年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図－2のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で91,113人であり、汚水衛生処理人口は64,350人、汚水衛生処理率70.6%である。

し尿発生量は13,418.8kl／年、浄化槽汚泥発生量は、9,035.6kl／年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は22,454.4kl／年である。



図－2　生活排水の処理状況フロー

（３）一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表－１のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表－１　減量化・再生利用に関する現状と目標

指　　標		現　状(割合※1) 平成22年度		目標(割合※1) 平成29年度	
排出量	事業系　総排出量	12,300 t		9,825 t	(-20.1%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.41 t /事業所		1.92 t /事業所	(-20.3%)
	家庭系　総排出量	27,315 t		26,784 t	(- 1.9%)
	1人当たりの排出量※3	299.8 kg/人		310.3kg/人	(3.5%)
	合　計　事業系家庭系排出量合計	39,615 t		36,609 t	(- 7.6%)
再生利用量	直接資源化量	3,058 t	(7.7%)	3,111 t	(8.5%)
	総資源化量	6,309 t	(15.7%)	9,018 t	(24.2%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	7,532.07	－	6,981.36	－
減量化量	中間処理による減量化量	31,663 t	(79.9%)	26,360 t	(72.0%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,143 t	(5.4%)	1,831 t	(5.0%)

※１　排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※２　（１事業所当たりの排出量）　＝　{(事業系ごみの総排出量)－(事業系ごみの資源ごみ量)}／(事業所数)

※３　（１人当たりの排出量）　＝　{(家庭系ごみの総排出量)－(家庭系ごみの資源ごみ量)}／(人口)

※４　総資源化量の割合は集団回収量を含めた排出量に対しての値

《指標の定義》

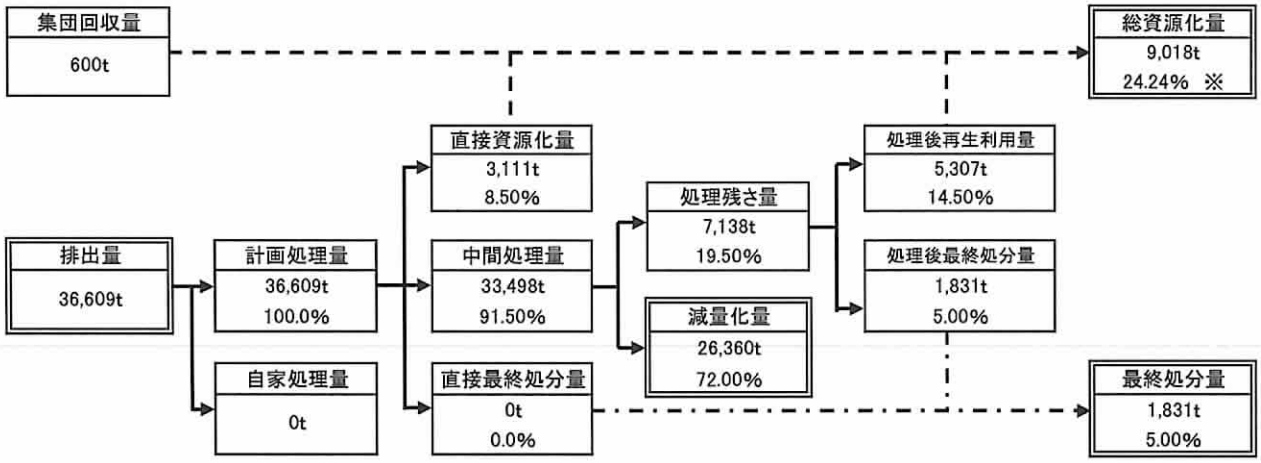
排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)〔単位：ｔ〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：ｔ〕

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差〔単位：ｔ〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：ｔ〕



図－３　目標達成時（平成 29 年度）のごみの処理状況フロー

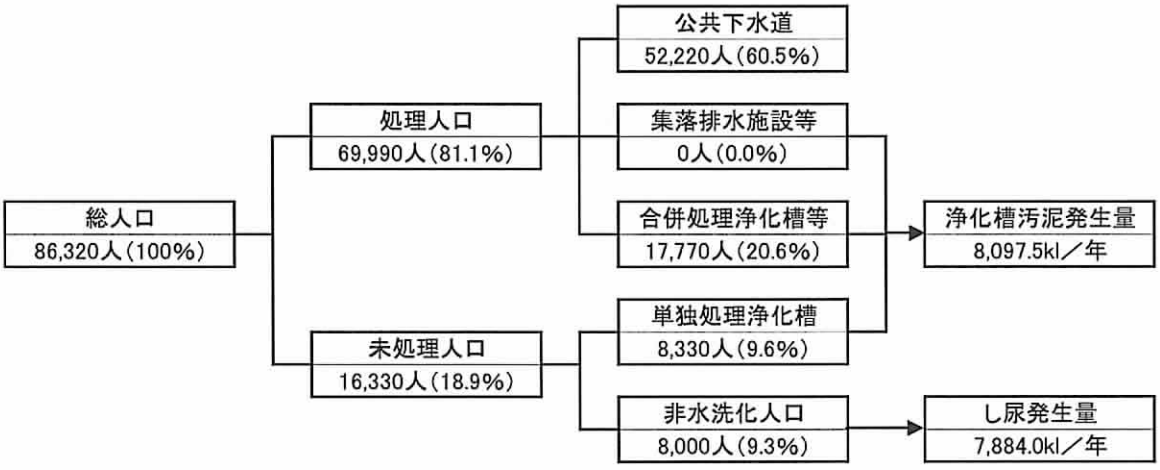
（※総資源化量は排出量と集団回収量の合算値に対する構成比、ほかは排出量に対する構成比）

（4）生活排水処理の目標

生活排水処理については、表－２に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表－２　生活排水処理に関する現状と目標

		平成 22 年度実績	平成 29 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	49,220　人　(54.0%)	52,220 人　(60.5%)
	農業集落排水施設等	0　人　(0.0%)	0 人　(0.0%)
	合併処理浄化槽等	15,130　人　(16.6%)	17,770 人　(20.6%)
	未処理人口	26,763　人　(29.4%)	16,330 人　(18.9%)
	合計	91,113　人	86,320 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	13,418.8　ｷﾛﾘｯﾄﾙ	7,884.0　ｷﾛﾘｯﾄﾙ
	浄化槽汚泥量	9,035.6　ｷﾛﾘｯﾄﾙ	8,097.5　ｷﾛﾘｯﾄﾙ
	合計	22,454.4　ｷﾛﾘｯﾄﾙ	15,981.5　ｷﾛﾘｯﾄﾙ



図－４　平成 29 年度の生活排水処理状況フロー

３．施策の内容

（１）排出抑制・再使用の推進

市では集団回収、生ごみ処理機の普及促進により再資源化・減量化を行っている。現状では市の集団回収率及びリサイクル率は、県平均値及び全国平均値を下回っており、今後は排出抑制策を中心に施策を展開するものとする。

表－３　平成 21 年度リサイクル率の比較

	日光市	栃木県	全国
総排出量（集団回収込み）	39,199 t ／年	613,931 t ／年	46,252,373 t ／年
集団回収量	506 t ／年	29,254 t ／年	2,791,738 t ／年
集団回収比率	1.3%	4.8%	6.0%
総再資源化量	5,435 t ／年	124,915 t ／年	9,501,817 t ／年
リサイクル率	13.9%	20.3%	20.5%

また、市では近年横ばいの傾向にある収集可燃ごみについて、今後下記の排出抑制に取り組み、平成 28 年度推計値相当である 654.49 g ／人・日で抑制することとし、事業系ごみの削減と併せて平成 22 年度比 7.6%の削減を減量化目標値とする。

ア．家庭での生ごみ堆肥化

家庭での生ごみ堆肥化容器等の購入に対する助成制度（上限 30,000 円で購入価格の 1/2 を助成）があり、その実績は以下のとおりであるが、今後は必要に応じて制度の内容の見直しを行い、生ごみの家庭内での堆肥化をさらに推進する。

表－４　生ごみ堆肥化容器補助金交付基数の実績

年　　度	基数	補助金（円）
平成 18 年度	30	541,100
平成 19 年度	37	642,200
平成 20 年度	37	510,800
平成 21 年度	35	692,600
平成 22 年度	14	353,900

イ．集団資源物回収団体活動

集団資源物回収団体活動は、平成22年度で49団体が登録されている。登録している団体には報奨金制度を設けており、上限80,000円を限度にkgあたり6円の報奨を行っている。今後、資源物回収量が増大するように、登録団体の増加に努めるとともに、必要に応じて制度の見直しを行う。

表－5　集団回収報奨金の実績

年　　度	報奨金の実績（円）
平成18年度	2,181,560
平成19年度	2,177,738
平成20年度	2,008,866
平成21年度	2,051,608
平成22年度	2,144,346

ウ．せん定枝葉のチップ化

せん定枝葉リサイクル推進事業は、平成22年度において処理量は63.8ｔとなっている。処理したせん定枝葉は持参した市民に持ち帰ってもらっているが、余ったものについては、公園等に敷き均しを行っている、

表－6　せん定枝葉チップ化実績

年　　度	チップ化実績（ｔ）
平成18年度	54.8
平成19年度	46.7
平成20年度	33.3
平成21年度	63.9
平成22年度	63.8

エ．啓発活動の工夫と強化

現在、そばまつりなどのイベントの時に、市民に対してごみの減量化等を呼びかけている。今後さらに、減量化に対する市民の意識を高めるために、各地区ごとの説明会等を充実させることに努める。

オ．有料化の検討

ごみ処理に係る現在の料金体系は、事業系ごみは全て課金しており、区分は可燃ごみ5円／kg、不燃ごみ10円／kgとなっている。家庭系ごみは粗大ごみのみ有料（1,000円／個～3,000円／個）となっている。

今後は、現在無料となっている家庭系ごみについて、ごみ排出量の推移及びごみ減量資源化施策の効果を検証したうえ、家庭系ごみの有料化を検討する。

カ．マイバッグキャンペーンの普及と啓発

地域内のスーパーマーケット塔などの商店や商工会塔と協力し、イベントや店頭において、マイバッグキャンペーンを実施して、マイバッグの普及とレジ袋の削減に努める。

キ．生活排水対策

良好な生活環境の確保と河川の汚濁防止の観点から、家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、下水道の整備および水洗化の促進、また、下水道処理区域外の地域については補助金制度を活用するなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。

また、普及強化月間などのイベントを通じて、下水道等による環境保全や水質保全についての啓発を行う。

（2）処理体制

ごみ処理の体制は現在、日光市が主体となって行っており、今後も現状の体制を維持するものとする。

なお、分別区分及び処理方法については、表－7のとおりである。

現在処理を行っている日光市クリーンセンターについては、供用開始後2年と整備後まもないため、適正な維持管理のもと、適正処理の継続に努めるとともに、ごみ焼却熱を発電エネルギーとして回収・利用するサーマルリサイクルを推進する。

また、日光市リサイクルセンターに集約した資源化施設の整備を行い、マテリアルリサイクルの推進と、適切な管理運営に努める。

生活排水処理の体制は現在、し尿・汚泥については日光市が主体となって行っており、今後も現状の体制を維持するものとする。

なお、現在処理を行っている日光市環境センターについては、供用開始後18年が経過していることから、平成22年に策定した長寿命化計画に基づいて平成23年度に基幹的設備改良基本設計を行っているところである。平成24～25年度に基幹的設備改良事業を実施して施設の長寿命化を図ることとしている。

表－7　日光市の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現　状（平成22年度）					
分別区分		処理方法	処理施設等		処理実績
			一次処理	二次処理	
燃えるごみ		溶融	日光市クリーンセンター（ごみ溶融施設）	資源化処理（民間業者） 埋立処分（日光市リサイクルセンター最終処分場）	33,826t
燃えないごみ		破砕・選別	日光市リサイクルセンター（粗大ごみ処理施設）	資源化処理（再生業者） 埋立処分（日光市リサイクルセンター最終処分場）	547t
粗大ごみ					823t
資源物	ビン	ストック		資源化処理（再生業者）	768t
	缶	圧縮・梱包			350t
	ペットボトル				243t
	紙	ストック			3,551t
	紙ﾊﾟｯｸ				7t
	ｽﾁﾛｰﾙ				－
	布・ﾄﾚｲ				－

今　後（平成29年度）					
分別区分		処理方法	処理施設等		処理見込
			一次処理	二次処理	
燃えるごみ		溶融	日光市クリーンセンター（ごみ溶融施設）	資源化処理（民間業者） 埋立処分（日光市リサイクルセンター最終処分場）	30,052t
燃えないごみ		破砕・選別	日光市リサイクルセンター（粗大ごみ処理施設）	資源化処理（再生業者） 埋立処分（日光市リサイクルセンター最終処分場）	986t
粗大ごみ					308t
資源物	ビン	ストック		資源化処理（再生業者）	1,021t
	缶	圧縮・梱包			818t
	ペットボトル				313t
	紙	ストック			3,665t
	紙ﾊﾟｯｸ				7t
	ｽﾁﾛｰﾙ				13t
	布・ﾄﾚｲ				26t

（3）処理施設等の整備

ア　廃棄物処理施設

現有施設を適切に維持管理し、処理を継続することとする。

なお、し尿処理施設については一部老朽化が懸念されることから平成22年度に長寿命化計画（延命化計画）を作成し、平成23年度に基幹的施設整備事業実施設計を行っているところであるが、平成24～25年度に基幹的施設整備事業を実施し、処理を継続することとする。

また、日光市リサイクルセンターは合併に伴う処理量の増大と、施設設置当初に計画していた処理対象物の組成が現状と整合しない状態になってきていることから、平成23年度に交付金事業として解体工事を行っている旧今市クリーンセンター跡地に資源物の選別ラインを備えたストックヤードを整備することとする。

表－8　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事　業　名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	し尿処理施設	日光市環境センター基幹的施設整備事業	82kl／日	日光市町谷字下原1801-2	H24～25
2	マテリアルリサイクル推進施設	ストックヤード整備事業	10ｔ／日	日光市町谷809-2	H24～25

（整備理由）

事業番号1　既存し尿処理施設の老朽化

事業番号2　資源物処理の分別処理統合、集約化に対応するため、ストックヤードの整備を推進する

イ　合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表－9のとおり行う。

表－9　合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事　　業	直近の整備済基数（基）（平成22年度）	整備計画基数（基）	整備計画人口（人）	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	3,017	900	2,250	H24～H28
	合計	3,017	900	2,250	

（4）その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア　再生利用品の利用促進

家庭や事業場で使用するノート類や印刷物及びコピー用紙等については、再生品あるいは環境にやさしいエコマーク商品もしくはその同等品を利用するよう広報紙やイベント等で啓発していく。

イ　災害時の廃棄物処理に関する事項

平成23年10月に策定した日光市東日本大震災に係る災害廃棄物処理実行計画を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の収集・運搬・処理・処分が迅速に行えるよう、災害廃棄物処理計画の策定について検討していく。

また、休廃止となった施設の跡地を利用した災害廃棄物ストックヤード整備も併せて検討していく。

ウ　廃家電のリサイクルに関する普及啓発

家電6品目（ブラウン管テレビ、液晶テレビ・プラズマテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機）及びパソコンを処分する場合は、排出者が直接小売店に依頼することを原則としている。小売店が引き取れない場合は、市においても収集しており、リサイクルセンターを経由してリサイクルを行っている。その場合、排出者は家電リサイクル券を購入し添付するとともに、リサイクル施設までの運搬手数料を納めている。今後も現在と同様、特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、引き続き普及啓発を行う。

エ　不法投棄対策

1) ごみ散乱の予防と撤去

環境美化、市民の環境意識の高揚を図ることを目的とし、不法投棄されたごみを自治会単位で回収する、市民参加型による「クリーン大作戦」を年2回実施している。この事業の参加自治会等に対し、活動費用の一部助成を行っている。今後もこの事業を引き続き実施していく。

2) パトロール、監視の強化、注意の呼びかけ

不法投棄の防止及び早期発見等を目的とし、廃棄物監視員による、不法投棄に関する監視活動等を実施している。

また、不法投棄の抑制を図ることを目的とし、情報提供者などへの報償金制度を実施している。今後もこれらの事業を引き続き実施していく。

3) 土地所有者等への助成等

不法投棄物の早期発見、早期撤去及び再発防止を促進するため、土地所有者、管理者及び自治会等に対し、不法投棄物の処分及び回収に要する費用、不法投棄の再発防止を目的とする啓発看板、防護柵等の設置に要する費用に対し一定の助成を行っている。今後もこの事業を引き続き実施していく。

４．計画のフォローアップと事後評価

（1）計画のフォローアップ

日光市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、栃木県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

（2）事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

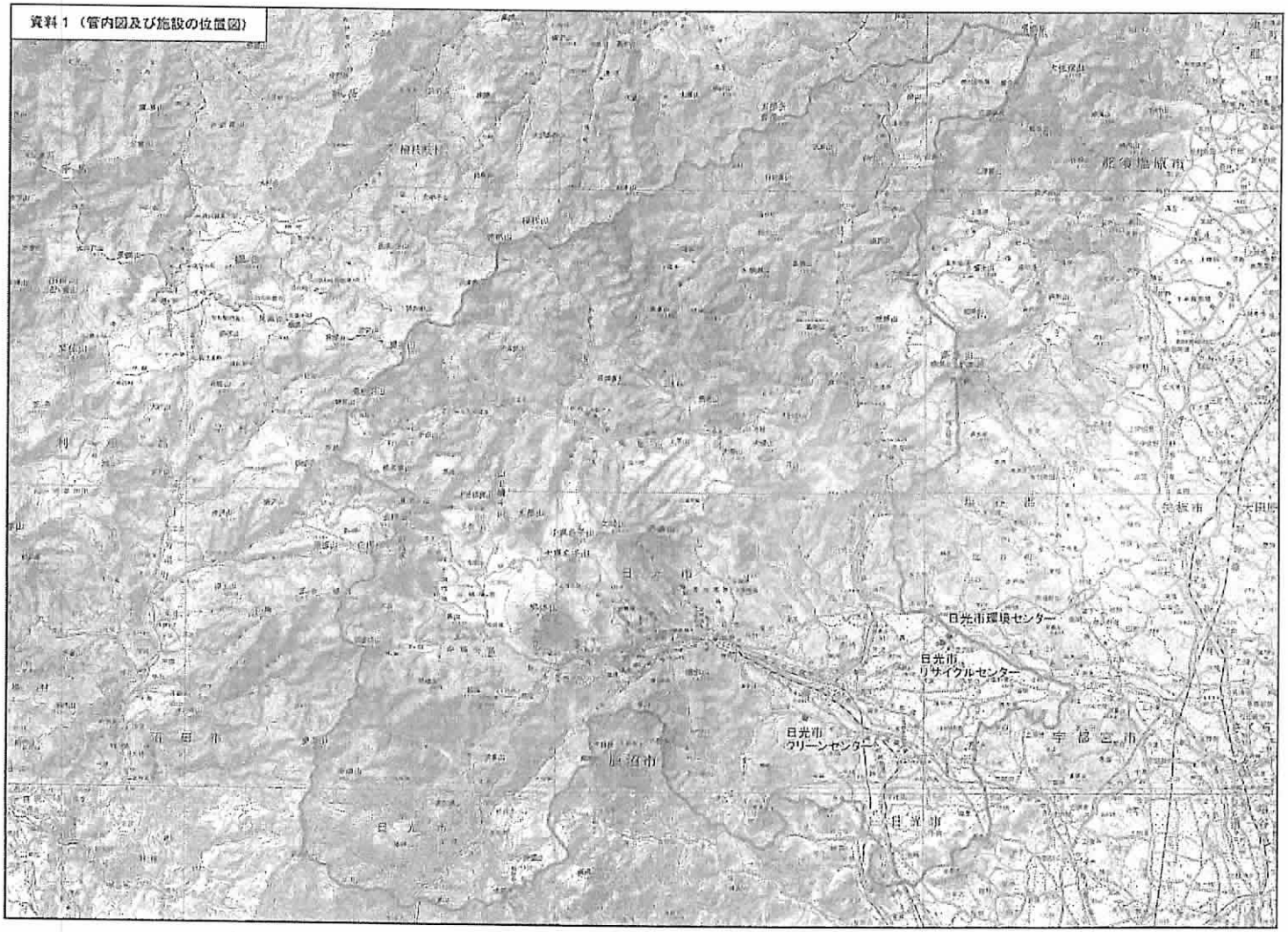
なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

（関係資料）

資料１　　管内図及び施設の位置図
資料２　　ごみの主な指標のトレンドグラフ
資料３　　生活排水の主な指標のトレンドグラフ
資料４　　現有施設の概要
資料５　　し尿処理施設基幹的施設整備事業におけるCO_2削減計画

様式１　　循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表１
様式２　　循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表２
様式３　　地域の循環型社会形成推進のための施策一覧
参考様式１　施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）
参考様式４　基幹的施設整備事業　施設概要（し尿処理施設系）
参考様式５　施設概要（浄化槽系）

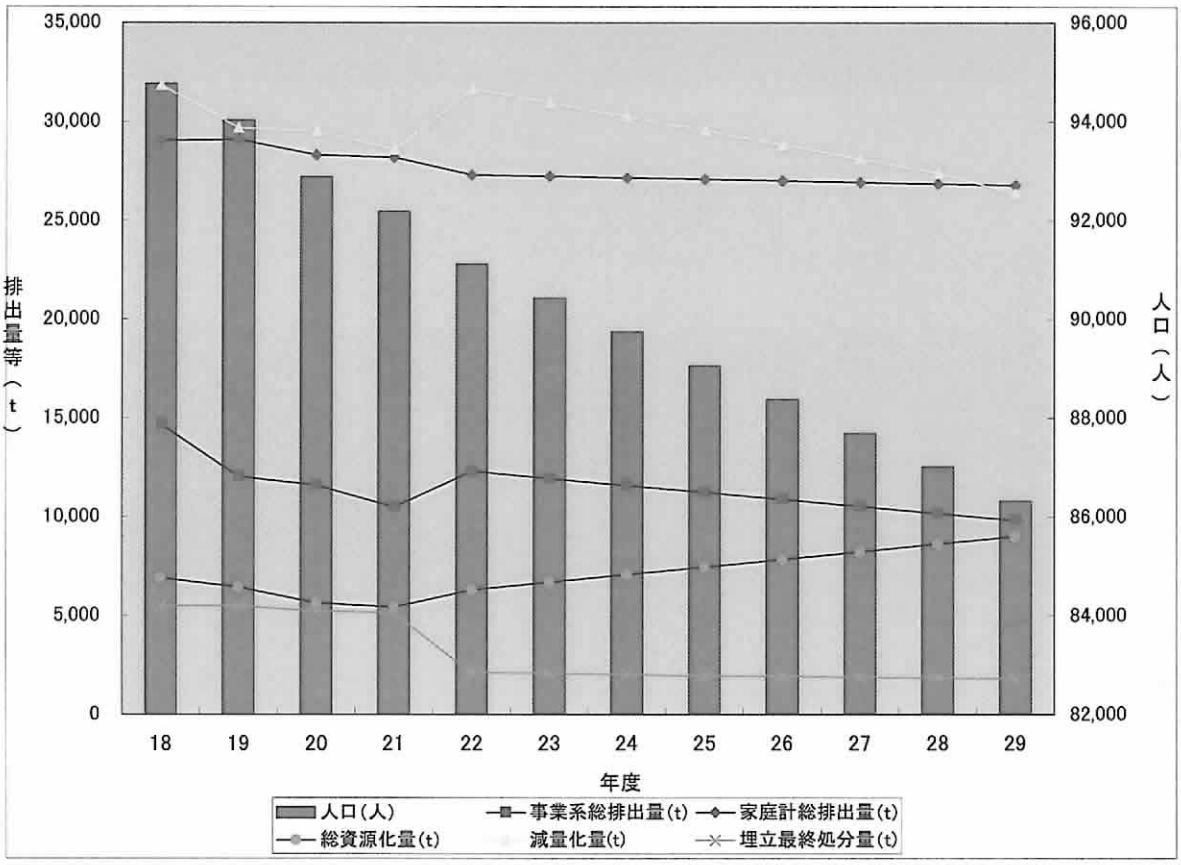
資料１（管内図及び施設の位置図）



資料２

ごみの主な指標のトレンドグラフ

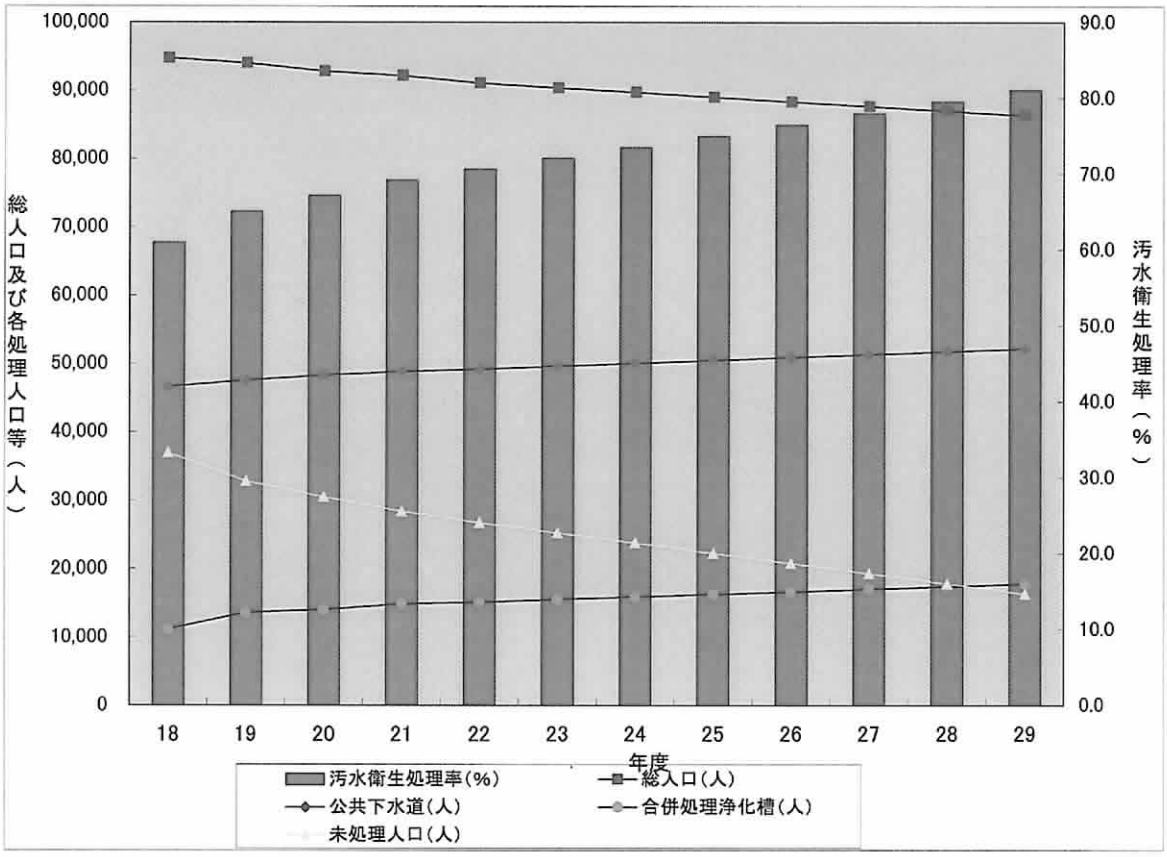
年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
事業系総排出量(t)	14,692	12,034	11,602	10,498	12,300	11,946	11,593	11,239	10,886	10,532	10,178	9,825
家庭計総排出量(t)	29,042	29,085	28,306	28,195	27,315	27,239	27,163	27,087	27,011	26,936	26,860	26,784
総資源化量(t)	6,906	6,438	5,660	5,435	6,309	6,696	7,083	7,470	7,857	8,244	8,631	9,018
減量化量(t)	31,859	29,695	29,500	28,584	31,663	30,950	30,238	29,526	28,814	28,102	27,390	26,360
埋立最終処分量(t)	5,508	5,511	5,243	5,180	2,143	2,098	2,054	1,965	1,965	1,920	1,875	1,831
人口(人)	94,764	94,026	92,878	92,176	91,113	90,428	89,744	89,059	88,374	87,690	87,005	86,320



資料３

生活排水の主な指標のトレンドグラフ

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
総人口(人)	94,764	94,026	92,878	92,176	91,113	90,428	89,744	89,059	88,374	87,690	87,005	86,320
公共下水道(人)	46,615	47,570	48,333	48,874	49,220	49,649	50,077	50,506	50,934	51,363	51,792	52,220
合併処理浄化槽(人)	11,160	13,603	14,017	14,876	15,130	15,507	15,884	16,261	16,638	17,016	17,393	17,770
未処理人口(人)	36,989	32,853	30,528	28,426	26,763	25,272	23,783	22,292	20,802	19,311	17,820	16,330
汚水衛生処理率(%)	61.0	65.1	67.1	69.2	70.6	72.1	73.5	75.0	76.5	78.0	79.5	81.1



資料４　現有施設の概要

１．中間処理施設の概要

１）熱回収施設

自治体名	日光市
名称	日光市クリーンセンター
所在地	日光市千本木945-1
形式	シャフト型溶融炉（純酸素式）
処理能力	135ｔ／24ｈ（67.5ｔ／24ｈ×2炉）
発電能力	2,000kW
排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置、バグフィルタ、脱硝反応装置
面積	46,800㎡
竣工年度	平成22年7月

２）破砕選別施設

自治体名	日光市
名称	日光市リサイクルセンター
所在地	日光市町谷809-2
形式	竪型破砕機
処理能力	30ｔ／5ｈ
選別方式	4種選別（磁性物・アルミ・不燃物・可燃物）
面積	14,243㎡
竣工年度	平成8年3月

３）リサイクル施設

自治体名	日光市
名称	日光市リサイクルセンター
所在地	日光市町谷809-2
形式	手選別・圧縮梱包機
処理能力	２）に併設
対象資源物	ペットボトル（手選別・圧縮梱包）・缶（磁選・アルミ選別・圧縮梱包）・びん（ストック）
面積	２）に併設
竣工年度	平成8年3月

2．最終処分場の概要

自治体名	日光市
名称	日光市リサイクルセンター
所在地	日光市町谷809-2
埋立計画面積	6,680㎡
埋立計画期間	
埋立対象物	破砕残渣（不燃）、焼却残渣
埋立工法	サンドイッチ工法及びセル工法
竣工年度	平成10年3月

3．し尿処理施設の概要

自治体名	日光市
名称	日光市環境センター
所在地	日光市町谷字下原1801-2
形式	高負荷脱窒素処理法（古河アーゼンドルフ式）
処理能力	82kl／日
敷地面積	6,493㎡
竣工年度	平成5年9月

資料５（し尿処理施設基幹的施設整備事業におけるCO_2削減計画）

３．CO_2削減率の算出

本施設で行う基幹改良事業によるCO_2削減率は以下のとおりです。

表４-27　基幹改良事業によるCO_2削減率

1. 処理方式	高負荷脱窒素処理方式
2. 処理規模	82Kℓ/日
3. 技術的要素	機器の消費電力削減等

4. 改良内容

① 基幹整備対象機器のポンプについて、電動機が2.2kw以上のポンプを高効率電動機型ポンプに更新する。
② 基幹整備対象機器の曝気ブロワ及び撹拌ブロワのについて、高効率電動機型ブロワに更新する。
③ 低濃度臭気ファンの休日停止及び間欠運転に関するソフト更新及び基幹整備対象機器の脱臭ファンを高効率電動機型ファンに更新する。
④ 基幹整備対象機器のコンベヤについて、高効率電動機型コンベヤに更新する。
⑤ 高圧変圧器盤を油入自冷式変圧器から超高効率トップランナー形モールド変圧器に更新する。
⑥ 処理棟内の主要な照明器具を高効率形に更新する。

【改良前】		【改良後】	
① 対象汚水ポンプ年間消費電力量:	235,444 KWH	① 汚水ポンプ削減量:	5,958 kWh/年
② 曝気ブロワ及び撹拌ブロワの年間消費電力量:	145,176 KWH	② ブロワ削減量:	7,543 kWh/年
③ 脱臭ファンのの年間消費電力量:	160,963 KWH	③ 脱臭ファン削減量:	66,700 kWh/年
④ コンベヤの年間消費電力量:	4,281 KWH	④ コンベヤ削減量:	350 kWh/年
⑤ 変圧器の年間消費電力量:	― KWH	⑤ 高圧変圧器盤削減量:	10,541 kWh/年
⑥ 対象照明器具の年間消費電力量:	11,120 KWH	⑥ 照明器具削減量:	4,205 kWh/年
		削減量合計:	95,297 kWh/年[注1]

項　　目	改良前			改良後			削減量 (t-CO2/年)
	使用量	CO2 換算係数	排出量 (t-CO2/年)	使用量	CO2 換算係数	排出量 (t-CO2/年)	
年間処理量	23,235.9 KL/年	―	―	23,235.9 KL/年	―	―	―
1. 消費電力量	1,326,870 kWH/年	0.000561	744	1,231,573 kWH/年	0.000561	691	53
メタノール	25,973 KL/年	5.879	153	25,973 KL/年	5.879	153	0
硫酸バンド	72,689 kg/年	0.357	26	72,689 kg/年	0.357	26	0
Aポリマー	840 kg/年	6.534	5	840 kg/年	6.534	5	0
Cポリマー	4,134 kg/年	6.534	27	4,134 kg/年	6.534	27	0
硫酸	6,300 kg/年	0.087	1	6,300 kg/年	0.087	1	0
苛性ソーダ	57,176 kg/年	0.938	54	57,176 kg/年	0.938	54	0
次亜塩素酸ナトリウム溶液	38,393 kg/年	0.321	12	38,393 kg/年	0.321	12	0
消泡剤	181 kg/年	0	0	181 kg/年	0	0	0
活性炭	0 kg/年	7.768	0	0 kg/年	7.768	0	0
回収リン量	0 kg/年	2.383	0	0 kg/年	2.383	0	0
2. 薬品使用量	―	―	278	―	―	278	0
3. 燃料使用量	0 L/年	―	0	0 L/年	―	0	0
施設全体CO2排出量	―	―	1,022	―	―	969	53
基幹改良CO2削減率	53 ÷ 1,022 = 5.19%						

様式１

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表１（平成 24 年度）

１　地域の概要

（1）地域名	日光市	（2）地域内人口	91,113人	（3）地域面積	1,449.87km²
（4）構成市町村等名	日光市	（5）地域の要件	(人口) (面積) 沖縄　離島　奄美　豪雪　山村　半島　過疎　その他		
（6）構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	該当なし				

２　一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 ＼ 年		過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度
排出量	事業系　総排出量(トン)	14,692	12,034	11,602	10,498	12,300	9,825（H22比-20%）
	１事業所当たりの排出量(ﾄﾝ/事業所)	2.88	2.36	2.27	2.06	2.41	1.92（H22比-20%）
	家庭系　総排出量(トン)	29,042	29,085	28,306	28,195	27,315	26,784（H22比- 2%）
	１人当たりの排出量(kg／人)	304.3	307.5	302.7	304.3	299.8	310.3（H22比+ 4%）
	集団回収量(トン)	539	525	495	506	500	600（H22比+20%）
	合　計　事業系家庭系排出量合計	43,734	41,119	39,908	38,693	39,615	36,609（H22比- 8%）
再生利用量	直接資源化量(トン)	4,162(10%)	3,995(10%)	3,305(8%)	3,094(8%)	3,058(8%)	3,111(9%)
	総資源化量(トン)	6,906(16%)	6,438(16%)	5,660(14%)	5,435(14%)	6,309(16%)	9,018(24%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量　MWh)	－	－	－	－	7,532.07	6,981.36
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差　ﾄﾝ)	31,859	29,595	29,500	28,584	31,663	26,360
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	5,508	5,511	5,243	5,180	2,143	1,831（H22比-15%）

※　別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ及び表を添付した。

３　一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ処理施設	日光市	全連続溶融式	有	135 t /d	H22.7						
		併用式	有	30 t /d	H8.3	－	資源化強化	ｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ（選別梱包）	H25.9	10t/日	ｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ整備
し尿処理施設	日光市	高負荷脱窒素	有	82kl/日	H5.9	H26.4	老朽化	高負荷脱窒素	H26.3	82kl/日	基幹的改良

※計画地内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。

4　生活排水処理の現状と目標

指標・単位 ＼ 年		過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度
総人口		94,764	94,026	92,878	92,176	91,113	86,320
公共下水道	汚水衛生処理人口	46,615	47,570	48,333	48,874	49,220	52,220
	汚水衛生処理率	49.2%	50.6%	52.0%	53.0%	54.0%	60.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	－	－	－	－	－	－
	汚水衛生処理率		－	－	－	－	－
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	11,160	13,603	14,017	14,876	15,130	17,770
	汚水衛生処理率	11.8%	14.5%	15.1%	16.1%	16.6%	20.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	36,989	32,853	30,528	28,426	26,763	16,330

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ及び表を添付した。

5　浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考
		基　数	処理人口	開始年月	基　数	処理人口	目標年月	
浄化槽設置整備事業	日光市	3,017	10,515	H1.4	900	2,250	H29.3	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成24年度）

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費（千円）						交付対象事業費（千円）						備考
事業名称	＊1	＊2		単位	開始	終了		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
○マテリアルリサイクル推進施設							349,807	120,530	229,277	0	0	0	347,483	120,530	226,953	0	0	0	
ストックヤード整備（日光市リサイクルセンター）	2	日光市	10	t／d	H24	H24	349,807	120,530	229,277	0	0	0	347,483	120,530	226,953	0	0	0	
○基幹的施設整備事業							438,590	55,683	382,907	0	0	0	235,202	35,803	199,399	0	0	0	
し尿処理施設	1	日光市	82	kl／d	H24	H25	438,590	55,683	382,907	0	0	0	235,202	35,803	199,399	0	0	0	
○浄化槽に関する事業							378,000	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600	378,000	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600	
浄化槽設置整備	3	日光市	900	基	H24	H28	378,000	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600	378,000	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600	
合　　計							1,166,397	251,813	687,784	75,600	75,600	75,600	960,685	231,933	501,952	75,600	75,600	75,600	

＊1　事業番号については、計画本文3(3)表に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合せて番号を記入すること。
＊2　広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
＊3　実施しない事業の欄は削除して構わない。
＊4　同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式３

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 開始	事業期間 終了	交付金必要の要否	事業計画 平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
排出抑制、再使用の推進に関するもの	11	家庭での生ごみ堆肥化	生ごみ堆肥化容器等の購入に対する助成	日光市	H24	H28		事業実施					
	12	集団資源物回収団体活動支援	集団回収報償金制度の継続	日光市	H24	H28		事業実施					
	13	せん定枝葉のチップ化	せん定枝葉リサイクル推進事業の継続	日光市	H24	H28		事業実施					
	14	啓発活動の工夫と強化	説明会等の強化充実	日光市	H24	H28		事業実施					
	15	マイバッグキャンペーン普及と啓発	イベントでの説明会開催等	日光市	H24	H28		事業実施					
	16	生活排水対策	合併処理浄化槽の普及促進及び啓発	日光市	H24	H28		事業実施					
処理施設の整備に関するもの	1	廃棄物処理施設の基幹的施設整備事業	環境センターの基幹的施設整備	日光市	H24	H25	○	基幹的施設整備					
	2	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	資源ごみ処理施設の整備	日光市	H24	H25	○	施設整備					
	3	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽の整備	日光市	H24	H28	○	合併処理浄化槽整備					
その他	21	再生利用品の利用促進	広報やイベントでの啓発	日光市	H25	H28		事業実施					
	22	災害時の廃棄物処理	災害廃棄物処理計画の策定、ストックヤード整備の検討	日光市	H25	H28		事業実施					
	23	廃乾電池のリサイクル啓発	普及啓発の促進	日光市	H25	H28		事業実施					
	24	ごみ散乱の予防と撤去	クリーン大作戦への助成	日光市	H25	H28		事業実施					
	25	パトロール、監視の強化	廃棄物監視員の活動強化、情報提供者への報償	日光市	H25	H28		事業実施					
	26	土地所有者助成	不法投棄物処分回収への助成	日光市	H25	H28		事業実施					

【参考資料様式１】

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）

都道府県名　栃　木　県

(1) 事業主体名	日光市
(2) 施設名称	日光市リサイクルセンター
(3) 工期	平成 24 年度～平成 25 年度
(4) 施設規模	処理能力　　10ｔ／日 建築面積　　約1,200㎡
(5) 処理方式	磁選・アルミ選別・手選別方式
(6) 地域計画内の役割	既存リサイクルセンターの老朽化に伴い、最近の資源物の組成に適応した選別処理ラインを併設したストックヤードを整備し、資源物の回収処理を継続する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	(有)　　無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用化計画	

「ごみ固形化燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	

「ストックヤード」を整備する場合

(10)ストック対象物	プレス缶、梱包ペットボトル、びん、古新聞、段ボール、

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11)容器包装リサイクル推進施設の内訳	

(12)事業計画額	349,807千円（消費税込み）

【参考資料様式４】

基幹的施設整備事業　施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名　栃　木　県

(1) 事業主体名	日光市
(2) 施設名称	日光市環境センター
(3) 工期	平成 24 年度　～　平成 25 年度
(4) 施設規模	処理能力　　82 kl／日
(5) 形式及び処理方式	高負荷脱窒素処理方式
(6) 地域計画内の役割	現有施設を適切に維持管理し、処理を継続することとする。 （CO_2削減率：3%以上）
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有　　(無)

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	
(9) 資源化物の利用計画	

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	
(11) 計画地域の性格	

(12)事業計画額	438,590千円（消費税込み）

【参考資料様式５】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名　栃　木　県

⑴ 事業主体名	日光市
⑵ 事業名称	浄化槽設置整備事業
⑶ 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業では投資効率が悪い地域において合併処理浄化槽の設置に対し、助成を行うことで、浄化槽の普及を促進し、生活排水による河川等の水質汚濁を防止する。
⑷ 事業期間	平成24年度～平成28年度
⑸ 事業対象地域の要件	合併処理浄化槽設置整備事業実施要綱第三（1）ア（ウ） 水道水源の流域
⑹ 事業計画額	交付対象事業費　378,000千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費　0千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費　0千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

人槽区分	交付対象基数 （　人分）	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	400 基（　人分）	150 基	146,300 千円	146,300 千円	146,300 千円
6～7 人槽	450 基（　人分）	200 基	204,300 千円	204,300 千円	204,300 千円
8～10 人槽	50 基（　人分）	0 基	27,400 千円	27,400 千円	27,400 千円
11～20 人槽	基（　人分）	基			
21～30 人槽	基（　人分）	基			
31～50 人槽	基（　人分）	基			
51 人槽以上	基（　人分）	基			
改　築	0 基				
計画策定調査費					
合　計	900 基（2,250 人分）	350 基	378,000 千円	378,000 千円	378,000 千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

経済的・効率的な地域でないため省略